

沖縄県生きる支援の相談窓口（沖縄県）

【概要】

自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、保健・医療・福祉・教育・法律等、幅広い分野が連携し、切れ目のない支援体制の構築が求められている。ネットワークの基盤づくりの一環として、自殺や生きる支援に関する相談窓口の一覧表を作成する。作成した一覧表は広く公表し、関係者だけでなく、一般住民においても相談窓口を検索するためのツールとして活用してもらう。

【大綱の分類】

7) 社会全体の自殺リスクを低下させる

【政策パッケージ分類】

基本1 地域におけるネットワークの強化

【事業実施年度】2020年度事例（2017年度～2020年度）

【事業予算】—

【利点】

- ▼各機関が、自機関では解決できない相談等を適切な機関に繋ぐことができる
- ▼悩みを抱えた一般住民が、より多くの選択肢の中から相談窓口を探すことができる

【実施に至るまで】

相談窓口の作成に至った背景

- ①平成29年度～令和元年度にかけて沖縄県自殺対策連絡協議会にて意見聴取。
各相談窓口の認知度が低い。
各相談窓口の役割が不明確。
他機関に紹介する際、個人情報取り扱いなど対応に困る場合がある等。
→様々なリスク因子を持つケースに対する、幅広い分野による支援体制の構築が必要。
その第1歩として、相談窓口一覧の作成が必要。

計画を立てる上での工夫

- ②自殺対策連絡協議会、県機関連絡会議（庁内会議）にて各分野から意見を聴取し、漏れなくリストアップできるようにした。
- ③一覧を作成する過程で各機関に趣旨を説明し、関係機関の理解を得た。
- ④各機関に窓口の概要を記載してもらうことで、窓口活用時の留意点等も把握した。
- ⑤既存の資料とレイアウトを合わせ、より使いやすくなるようにした。

具体的な内容

- ▼相談窓口一覧作成
 - ・保健・医療・福祉・教育・法律等、幅広い分野における相談窓口計106か所を掲載。
- ▼関係機関への周知
 - ・自殺対策連絡協議会、県機関連絡会議を通して関係機関へ周知。
- ▼一般公表
 - ・県ホームページへ掲載。Facebookページを用いて周知。

【成果】

▼特になし

【補 足】

- ▼当該相談窓口一覧は適宜更新していく予定。
- ▼各機関が、自機関では解決できない相談等を適切な機関に繋ぐことができたか効果を検証していく。
- ▼悩みを抱えた一般住民が、より多くの選択肢の中から相談窓口を探ることができたか効果を検証していく。

【課 題】

- ▼自殺対策連絡協議会においては、他機関紹介における課題も挙がっており、相談者をより丁寧に他機関に繋ぐための仕組みづくりが必要。切れ目のない支援体制を構築できるように、足立区の「つなぐシート」を参考に、他の相談窓口につなぐためのツールを作成し、紹介のルールづくりを行う必要があると考える。

【事業種別】	普及啓発
【準備期間】	1440日
【人 数】	1人
【人口規模】	1,460,652 人
【財政規模】	¥751,404,000,000 (2020年度一般会計当初予算)
【自治体負担率】	-%
【事業対象】	関係機関、一般住民
【支援対象】	一般住民
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	沖縄県保健医療部地域保健課 TEL : 098 (866) 2215 Mail:kikuzako@pref.okinawa.lg.jp

【参考資料・文献】

1. 沖縄県ホームページ 沖縄県生きる支援の相談窓口掲載ページ
<https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/chikiikoken/seishin/jisatsu-sogo.html>